



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 ラサ工業株式会社
 コード番号 4022 URL <http://www.rasa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄司 宇秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 永戸 正規 TEL 03-3278-3892
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	18,541	14.2	1,332	53.7	998	40.2	479	△29.7
27年3月期第3四半期	16,232	5.0	867	32.4	711	60.9	682	66.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 695百万円 (△2.4%) 27年3月期第3四半期 713百万円 (46.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	6.05	—
27年3月期第3四半期	8.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	30,845	9,376	30.4	118.08
27年3月期	31,334	8,815	28.0	110.54

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 9,362百万円 27年3月期 8,764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成28年3月期の配当予想額につきましては、業績の状況や経営環境の先行きが不透明であることから、現時点では未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	10.4	1,500	16.0	1,100	8.0	900	36.3	11.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	79,442,038株	27年3月期	79,442,038株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	152,768株	27年3月期	150,781株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	79,290,022株	27年3月期3Q	79,293,779株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国をはじめとする先進国の景気が緩やかながら回復を続けるものの、中国及びアジア新興国における景気減速が鮮明となり、原油価格の大幅な下落、世界的な株式市況の低迷に加えて地政学リスク増大などから、景気の先行き不透明感が増大してまいりました。

このような環境のなかで、平成27年度を初年度とする新中期経営計画に基づき、「安定した収益力」と「財務健全化の達成」の両立を目指すことを基本方針として、既存事業の強化・領域拡大、グローバル化への対応強化、新規事業への注力、財務体質の強化に努め、業績の向上と収益の確保に取り組んで参りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高は、185億41百万円(前年同期比14.2%増)、営業利益13億32百万円(前年同期比53.7%増)、経常利益9億98百万円(前年同期比40.2%増)となりましたが、投資有価証券評価損3億66百万円の計上などもあり親会社株主に帰属する四半期純利益は、4億79百万円(前年同期比29.7%減)となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

①化成品事業

燐酸などの燐系製品につきましては、一般品及び二次塩類等の出荷数量はほぼ前年並みで推移しました。また、電子工業向け高純度品については、半導体向けを中心に内外共に、売り上げの伸長が続きましました。しかしながら、損益面では円安による輸入原料の高止まりにより、利益を押し下げる状況が続いております。

水処理用などの凝集剤は、一部設備故障の影響などもあり出荷数量が減少したことから、減収となりました。コンデンサー向け原料は、引き続き順調に出荷量を伸ばし増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、121億89百万円(前年同期比10.4%増)、セグメント利益は、6億87百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

②機械事業

破砕関連機械につきましては、特殊スクリーンの販売並びに砕石関連の入れ替え需要も比較的堅調に推移し本体販売並びに部品販売は、ほぼ前年並みとなりました。また、鋳鋼品は、足元回復傾向となってまいりましたが、プラント工事は減収となりました。

下水道関連の掘進機の本体販売は、アジア向け輸出が堅調に推移し増収となりましたが、レンタル物件は、国内関連工事の低迷が続き減収となりました。

精密機械加工は、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、34億15百万円(前年同期比8.8%増)、セグメント利益は、2億83百万円(前年同期比40.0%増)となりました。

③電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、主力製品であるガリウムが、顧客の減産並びに価格の低迷により大幅な減収となり、メタル市況の悪化によるたな卸資産の評価損計上により損益面でも、苦戦が続いております。また、インジウムも、出荷数量の減少が続き、大幅な減収となっております。その他高純度酸化ホウ素は減収となりましたが赤燐は比較的堅調に推移しました。

これに放射性ヨウ素吸着剤の売上げを加えた結果、当セグメントの売上高は、19億80百万円(前年同期比64.8%増)、セグメント利益は、3億6百万円(前年同期比74.5%増)となりました。

④その他

石油精製用触媒の再生事業並びに不動産の賃貸は、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、9億56百万円(前年同期比13.0%増)、セグメント利益は、5億64百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて11億41百万円減少し、150億42百万円となりました。この主な内訳は、たな卸資産が6億98百万円減少、現金及び預金が6億86百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が2億53百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べて6億52百万円増加し、158億2百万円となりました。この主な内訳は、投資その他の資産が3億91百万円増加、有形固定資産が2億62百万円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債につきましては、主として長短合わせた借入金が15億16百万円減少、支払手形及び買掛金が2億40百万円減少した一方、その他の流動負債（設備支払手形）が6億38百万円増加したことなどによって、前連結会計年度末に比べて10億50百万円減少し214億68百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益4億79百万円の計上、その他有価証券評価差額金が1億78百万円増加したことなどによって、前連結会計年度末に比べて5億61百万円増加し93億76百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は308億45百万円となり、自己資本比率は30.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月15日公表の予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金（資本剰余金が負の値となる場合には、利益剰余金から減額）として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、当第3四半期連結会計期間末の利益剰余金が67百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,916	4,229
受取手形及び売掛金	6,970	7,224
商品及び製品	1,775	1,484
仕掛品	1,057	793
原材料及び貯蔵品	967	822
その他	530	490
貸倒引当金	△33	△3
流動資産合計	16,184	15,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,149	4,959
機械装置及び運搬具(純額)	1,435	1,472
工具、器具及び備品(純額)	367	413
土地	5,059	5,057
リース資産(純額)	27	23
建設仮勘定	152	526
有形固定資産合計	12,192	12,454
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	45	43
無形固定資産合計	964	963
投資その他の資産		
投資有価証券	1,016	1,158
その他	995	1,243
貸倒引当金	△18	△17
投資その他の資産合計	1,993	2,384
固定資産合計	15,150	15,802
資産合計	31,334	30,845

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,904	3,664
短期借入金	9,612	9,650
未払法人税等	42	48
賞与引当金	203	123
その他	1,605	2,388
流動負債合計	15,368	15,874
固定負債		
長期借入金	4,437	2,882
退職給付に係る負債	2,199	2,251
その他	514	459
固定負債合計	7,150	5,593
負債合計	22,519	21,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金	256	656
自己株式	△36	△36
株主資本合計	8,663	9,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△130	47
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	47	28
退職給付に係る調整累計額	186	222
その他の包括利益累計額合計	101	298
非支配株主持分	50	14
純資産合計	8,815	9,376
負債純資産合計	31,334	30,845

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	16,232	18,541
売上原価	12,338	14,291
売上総利益	3,894	4,250
販売費及び一般管理費	3,027	2,917
営業利益	867	1,332
営業外収益		
受取配当金	22	7
受取地代家賃	36	31
デリバティブ評価益	—	25
為替差益	167	—
その他	49	58
営業外収益合計	276	123
営業外費用		
支払利息	218	202
休止鉱山鉱害対策費用	83	74
その他	130	181
営業外費用合計	431	458
経常利益	711	998
特別利益		
固定資産売却益	47	8
特別利益合計	47	8
特別損失		
投資有価証券評価損	—	366
課徴金	—	38
減損損失	2	—
特別損失合計	2	404
税金等調整前四半期純利益	756	601
法人税、住民税及び事業税	51	60
法人税等調整額	11	31
法人税等合計	63	92
四半期純利益	693	509
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	682	479

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	693	509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	178
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	△92	△29
退職給付に係る調整額	168	35
その他の包括利益合計	19	186
四半期包括利益	713	695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	720	676
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,044	3,140	1,201	15,386	846	16,232	—	16,232
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	—	0	8	31	40	△40	—
計	11,052	3,140	1,202	15,394	878	16,273	△40	16,232
セグメント利益	707	202	175	1,085	504	1,590	△723	867

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△723百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△722百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,189	3,415	1,980	17,585	956	18,541	—	18,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	—	0	15	31	46	△46	—
計	12,203	3,415	1,981	17,600	988	18,588	△46	18,541
セグメント利益	687	283	306	1,277	564	1,842	△509	1,332

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△509百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△545百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。